

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

組織の目的と役割

福祉部 福祉総務課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

交野市に住むすべての住民が、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティーネットの構築を推進するとともに、福祉の取組みを強化・支援する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

各種制度等の普及・啓発の強化。情報発信の強化。連絡・調整機能の強化、福祉教育への支援。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
地域福祉の推進	地域福祉の推進	主体的に	地域コミュニティ、福祉団体、福祉関連機関等と役割分担を図りながら、暮らしを支える地域セーフティーネットの構築を図る。
		協働して	福祉に関連する機関、部課、団体ならびに市民と連携し、市民主体の地域福祉活動を推進する。
		支援的に	地域全体の見守りや支え合いのサポート体制づくりを支援する。

組織の資源と活用

福祉部 福祉総務課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
社会福祉協議会、区長会、民生委員児童委員協議会、保護司会等	地域福祉に関すること	福祉関係団体情報、部所管事務に係る要支援者情報、福祉に係る統計データ	世代間交流センター、ボランティアセンター	地域福祉計画 地域福祉活動計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

あいさつ・声かけ運動、避難行動要支援者支援事業、虹色ネットワーク

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	各種会議等の有効活用
顔が見える	要支援者の登録を推進	確実な要支援者の把握
協働する	要支援者の支援体制の整備。	取組主体間の連絡・調整の強化。
挑戦する	各種制度の周知徹底	関係団体・機関と協働し、施策の推進を図る。
創造する	地域福祉団体と連携し、地域福祉の推進を図る。	情報収集と自己研鑽に努め、関係団体・機関、近隣市等との歩調を合わせた施策推進を図る。
持続する	福祉関係団体等の人材の確保。	福祉教育の充実。活動の負担軽減。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	施策の見直し等に資する統計データの整備。多様なニーズに対応したわかりやすい情報発信。要支援者名簿の整備と有事の際の活用方法の検討。
学びの視点 (育成、機会)	福祉関係団体等の持続可能な活動及び各種福祉サービスの維持・向上を図るための基盤となる人材の確保・育成。
広域的視点 (他との連携)	関係団体・機関、近隣市等との連携を行う。
場づくり	活動場所の提供をはじめ、各種団体等が活動しやすい環境づくり。

施策名		地域福祉の推進							
部課等名		福祉部 福祉総務課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		家族や友だちが近くで暮らしていて、互いに心強い 地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる ご近所と日ごろから「お互い様」と思いやるつながりがある							
現状と課題 (上記を踏まえ)		地域における人間関係が希薄化している。地域福祉活動の地域間格差がある。							
施策の目的 (提供する価値)		民間事業者、福祉団体等との連携により、高齢者、障がい者等の行動範囲の拡大と福祉活動の展開がある。							
施策の目標 (3年後の状態)		地域住民(隣近所・自治会・自主防災会・校区福祉委員会・民生委員児童委員・老人クラブ・ボランティア等)の支え合い活動の推進を基本としつつ、中間支援組織(社会福祉協議会、福祉施設、各種支援センター等)や行政組織が連携した、重層的なセーフティネット(=福祉コミュニティ)の構築。							
財源見込み		国の負担 (12,002 千円)				大阪府の負担 (11,000 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	あいさつ運動	強化週間の実施	直	選択	A	参加者	4,082 人	地域住民のつながり拡大	171 千円 201 千円
2	避難行動要 支援者支援 事業	地域における要 支援者支援体 制の構築	直	選択	A	活動して いる地区	24地区	地域における 要支援者 支援体制の 構築	532 千円 620 千円
3	拠点施設の 整備充実	保健福祉総合セ ンター、ボラン ティアセンター の管理・運 営	指	法定	A	利用者数	162,982 人	世代間交 流等の充実	92,608 千円 87,398 千円
4	小地域ネット ワーク活動	地域を単位とし た住民主体の地 域福祉活動(サ ロン活動・交流 活動等)	委 補	選択	B	参加者	23,920 人	地域住民 のつながり 拡大	14,329 千円 15,045 千円
5	外出支援バス	高齢者や障が い者等の外出 支援バス	委	選択	C	利用者数	91,008 人	対象者の 社会参加 等の充実	19,742 千円 19,272 千円
6	福祉団体と の連携と活 動支援	福祉団体等が 行う活動に補助 金を交付	補	選択	A	支援団体	5団体	福祉活動 の充実	2,310 千円 2,510 千円
7	生活困窮者 の自立支援	生活困窮者の 自立のための 相談支援、給付	委 直	法定	—	対象者	—	制度の普 及	16,372 千円 —

組織の目的と役割

福祉部 生活福祉課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

経済的な問題を抱えている世帯に対し、生活保護制度を活用する事で、最低生活を保障し、自立更生に向けての支援を行う。生活保護申請に至らない方に対して、必要な施策につなぐ。

価値を提供する上で、解決すべき課題

対象者にあつた支援を行う。
他法他施策の実施機関との連携、情報提供を行っていく。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
経済的困窮者への支援	経済的困窮者への支援	主体的に	生活保護法に基づき適切な運用・給付を図る。
		協働して	民生委員・児童委員や他機関などと連携し、地域で支える体制づくりを検討するなど、生活保護受給者の自立更生に努める。
		支援的に	・家庭訪問、相談業務を行い、生活保護受給者の自立更生に向けた支援を行う。 ・生活困窮者自立相談支援事業実施機関やその他関係機関と連携し、生活保護申請に至るまでに他法他施策の利用につなげる。

組織の資源と活用

福祉部 生活福祉課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
関係機関とのネットワーク 民生委員児童委員協議会 ハローワーク 社会貢献事業支援員	生活保護に関すること	生活保護情報		生活保護実施方針及び事業計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	各種会議等の有効活用
顔が見える	相談しやすい対応	・プライバシーへの配慮 ・相談員、相談場所等の充実
協働する	他法施策の関係機関との連携	より緊密に情報交換を行ってゆく
挑戦する	各種制度の周知徹底	関係団体・機関と協働し、施策の推進を図る。また、国の推進するジェネリック薬品の使用促進、課税・扶養各種調査等、保護の適正化に向けて周知を推進する。
創造する	法制度に基づく事が基本であるため、市単独で行えることが少ない。	情報収集と自己研鑽に努め、関係団体・機関、近隣市等と歩調を合わせ施策推進を図る。
持続する	制度改正に伴う、職員の知識向上、生活保護受給者への周知徹底が困難である。	・会議を通じ、職員間の情報提供を図る。 ・通知文、訪問を通じ、受給者への情報提供を行う。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	生活保護申請相談時に「保護の手引き」を用いて制度説明を行っている。また、保護受給決定時には、「みなさまの義務と約束ごと」「法第61条確認書」の読み合わせを行い、保護受給中の留意事項について、丁寧に説明を行っている。
学びの視点 (育成、機会)	多様な研修などに積極的に参加して行く。
広域的視点 (他との連携)	関係団体・機関、近隣都市との連携を行う。
場づくり	

施策名		経済的困窮者への支援							
部課等名	福祉部 生活福祉課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	経済的に困窮している人が、制度を利用する事で、安心して、自立に向かって生活をしている。								
現状と課題 (上記を踏まえ)	社会的な情勢により、受給者は増加傾向にある								
施策の目的 (提供する価値)	様々な理由により、経済的に困窮している人が、健康を維持し、仕事もち、経済的に自立して生活をしている。また、生活保護制度を活用する事で、生活を安定させ、自立に向けた生活を営んでいる。								
施策の目標 (3年後の状態)	制度を活用しつつ、早期に安定的な経済基盤を築くことができる。								
財源見込み	国の負担 (1,200,997 千円)				大阪府の負担(53,356 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	生活保護制度の適切な運用	経済的困窮者に対する最低限度の生活保障	直	法定	A	世帯数保護率	632件 13.56%	制度の普及	1,653,802千円 1,592,605千円
2	中国残留邦人等への支援	中国残留邦人等への給付金を支給	直	法定	B	受給者数	0件	制度の普及	2,857千円 5,290千円

組織の目的と役割

福祉部 障がい福祉課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

障がいのある人が、地域の中でいきいきと自立した生活を営むことを実現するため、障がいへの理解を促し、社会的なサービスの確保、適切な利用を推進する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

自立した生活を送るために必要な支援、就労の場の拡充等。交野の地域性を生かした共に生活できる地域社会づくり。障がいのある人が生き方を自己決定できる支援体制。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
市民に身近な窓口としての円滑な対応と、障害者総合支援法に基づくサービスの提供	障がい者の生活支援の充実	主体的に	生活支援に係る諸制度の適切な運用・給付を図る。
		協働して	福祉サービス事業所と連携をし、障がい者の自立に努める。
		支援的に	相談支援事業を充実させ、情報提供等を行ない日常生活の支援を行なう。
	障がい者の社会参加の推進	主体的に	障がいのある市民が孤立せず、社会参加できるよう、支援体制の充実を図る。
		協働して	関連機関、部課ならびにサービス提供事業所と連携し、サービス・支援の整備と充実を図る。
		支援的に	相談支援事業を行ない、社会参加の促進を図る。
	医療費助成等	主体的に	制度の適切な運用・給付を図る。
		協働して	医療機関と連携し、制度周知や適切な制度運用を図り、障がい者の疾病の早期治療につなげる。
		支援的に	介護給付・訓練給付等の自立支援医療の給付。

組織の資源と活用

福祉部 障がい福祉課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
自立支援協議会、知的障がい・身体障がい・精神障がい団体	障がい者の福祉に関すること	福祉関係団体情報・障がい者手帳台帳等		障がい者(児)福祉長期計画 障がい福祉計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	会議の開催
顔が見える	家庭等で孤立していて、困っている人はいないか。	窓口だけでなく、関係機関と連携し情報の共有を図る。会議・連絡会等の充実。
協働する	福祉サービス事業所単位での事業	事業所連絡会での取り組みを行なう
挑戦する	福祉サービス事業内容の周知	国や府制度の有効活用
創造する	障がい福祉サービスは、法制度に基づくものであり市単独では行えることは少ない。	市独自で行えるものはないが、関係機関とも連携し検討していきたい。
持続する	障がい者施策は多岐にわたり制度改正も頻繁にあるため、職員の知識向上が難しい。	各事業や仕事内容についてのマニュアルを作成し、異動や急な事故等の欠員に備えてのシステム作りが必要。日頃から声を掛け合い、仕事内容の把握をするなど。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	手帳発行時に「福祉の手引き」を見ながら制度について説明している。手帳を所持することで受けられる助成やサービス等、きめ細やかに記載されている。情報の更新に注意している。
学びの視点 (育成、機会)	コミュニケーション支援の一つとして、手話通訳者・要約筆記者の養成講習会を開催しており、障がいのある方々への支援者の拡充を図っている。
広域的視点 (他との連携)	障がい者支援センターや事業所連絡会の開催をし、情報の共有を図る。チームで支援する体制づくり。
場づくり	障がい者団体と共働し、健康福祉フェスティバルへの参加や、日中活動系事業所の授産製品の販売の機会を設けているが、今後更なる販路の確保や場の提供を図りたい。

施策名

障がい者の生活支援の充実

部課等名	福祉部 障がい福祉課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 困難を抱えている人をみんなで支えあっている 住み慣れた家で暮らし続けることができる								
現状と課題 (上記を踏まえ)	適切なサービス提供をするべく、利用者からの聞きとりや状況確認に努めている。 地域での生活が円滑に進むような、社会資源の確保等が課題。								
施策の目的 (提供する価値)	障がいのある人が適切な支援及びサービスを受けられる。 障がいのある人が、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営んでいる。 障がいのある人を支援する機関が、ノーマライゼーションの理念のもとに、経営的に安定し、民主的に運営されている。 障がいのある人を支援する人が、障がいに対する正しい知識とノーマライゼーションの理念のもとに、適切な支援を行う。								
施策の目標 (3年後の状態)	北河内地域で良好なサービス提供事業者を確保する。 障がいのある人への理解が地域社会で広がっている。 精神障がい者が地域で生活するための社会的な支援体制を整える。								
財源見込み	国の負担 (635,974 千円) 大阪府の負担 (319,841 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	障害者生活支援事業	障害者相談支援センター運営・福祉サービスの利用援助等	委	法定	B	相談件数	11,054 件	現行通り	32,177 千円 32,126 千円
2	自立支援介護給付等事業	介護給付事業・訓練等給付事業	直	法定	B	介護給付利用者数 訓練給付利用者数	336 人 227 人	現行通り	1,160,670 千円 924,960 千円
3	自立支援審査会等運営事業	障がい支援区分の審査・判定	直	法定	A	審査件数	153 件	新基準による円滑かつ適正な審査・判定	3,734 千円 3,116 千円
4	地域生活支援事業	ガイドヘルプサービス等の実施	委	法定	B	ガイドヘルプサービス利用者数 用具給付数	197 人 1,500 件 1,641 件	現行通り	77,519 千円 73,039 千円
5	障害者(児)補装具給付等事業	義足装具・車椅子などの用具を給付	直	法定	B	交付件数 修理件数	100 件 90 件	現行通り	15,600 千円 15,500 千円
6	重度障がい者住宅改造助成事業	住宅改造費の一部を助成	直	選択	B	助成件数	2 件	現行通り	3,015 千円 3,015 千円
7	障がい福祉計画等策定事業	障害者基本法と障害者総合支援法に基づき計画を策定	直・委	法定	A	審議会開催	2 回	審議会で計画の評価と管理	254 千円 3,628 千円
8	成年後見人制度利用支援事業助成	成年後見人制度利用助成	直	法定	B	実利用者数	4 人	5 人	1,257 千円 1,024 千円
9	障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止法に基づく対応	直・委	法定	A	通報件数	14 件	10 件	1,213 千円 775 千円

施策名		障がい者の社会参加の推進							
部課等名	福祉部 障がい福祉課								
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 困難を抱えている人をみんなで支えあっている 住み慣れた家で暮らし続けることができる								
現状と課題 (上記を踏まえ)	障がいのある方が社会参加するのに必要な支援を行っている。 これからも継続して利用者への支援を行うための社会資源の充実。								
施策の目的 (提供する価値)	障がいのある人が適切な支援及びサービスを受けられる。 障がいのある人が、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営んでいる。 障がいのある人を支援する機関が、ノーマライゼーションの理念のもとに、経営的に安定し、民主的に運営されている。 障がいのある人を支援する人が、障がいに対する正しい知識とノーマライゼーションの理念のもとに、適切な支援を行う。								
施策の目標 (3年後の状態)	北河内地域で良好なサービス提供事業者を確保する。 障がいのある人への理解が地域社会で広がっている。 精神障がい者が地域で生活するための社会的な支援体制を整える。								
財源見込み	国の負担 (2,650 千円) 大阪府の負担 (1,562 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 障がい者団体の活動支援	障がい者団体の活動、事業を支援し、障がい者の社会参加を図る	直	選択	B	対象者数	453 人	現行通り	596 千円 572 千円	
2 理解促進研修・啓発事業	障がい者等に対する理解を深める	直	法定	A	講演会(当事者をまじえたグループワーク)の開催	103 人	障がい者等が日常生活を営むうえで生じる「社会的障壁」などの除去	72 千円 42 千円	
3 成年後見制度法人後見支援事業	法人後見の活動支援	直	法定	—	—	—	障がい者の権利擁護の確立	34 千円 41 千円	
4 自発的活動支援事業	地域における自発的な取り組みに対する支援	補	法定	—	—	—	障がい者等が自立した日常生活を営めるよう有効な支援の実施	140 千円 120 千円	
5 手話・要約筆記講習会及び通訳者派遣事業	手話通訳者又は要約筆記者の派遣・事故、疾病緊急時の派遣等	直・委	法定	B	派遣回数 手話要約	341 回 4 回	現行通り	5,065 千円 5,266 千円	
6 重度身体障がい者移動支援事業	福祉タクシーの利用助成	委	選択	B	利用件数	450 件	現行通り	354 千円 384 千円	
7 自殺対策緊急強化事業	自殺予防対策人材育成等	直	選択	A	・ゲートキーパー養成研修 ・講演会	2 回 1 回 延 128 人	—	237 千円 237 千円	

施策名		医療費助成等							
部課等名	福祉部 障がい福祉課								
“かたのサイズ”をめざす像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる								
現状と課題(上記を踏まえ)	手当を支給するのに障がいの程度が合致しているかの精査。 手帳発行については大阪府からの権限移譲に伴い、医療機関との連携や職員の研修など、体制強化が必要。								
施策の目的(提供する価値)	障がいのある人が適切な支援及びサービスを受けられる。 障がいのある人が、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営んでいる。								
施策の目標(3年後の状態)	引き続き障がい者の経済的・精神的負担を軽減するために制度活用する。								
財源見込み	国の負担 (82,910 千円)				大阪府の負担(135,383 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	身体障がい者手帳交付	手帳発行事務 (H24.10から権限移譲)	直	法定	A	申請件数	383 件	343 件見込	92 千円 0 千円
2	身体障がい者手帳交付診断	身体障がい者手帳交付診断助成 (対象者「市民税非課税世帯に属する者」のみに縮小)	直	選択	B	申請件数	330 件	120 件	648 千円 1,575 千円
3	障害者自動車運転免許取得及び改造費助成	自動車運転免許取得・自動車改造費助成	直	選択	B	申請件数	免許 0 件 改造 1 件	1 件 2 件	300 千円 300 千円
4	特別障がい者手当・障がい児福祉手当・福祉手当	特別障がい者手当・障がい児福祉手当・福祉手当の充実	直	法定	B	受給者数 特 別 障がい児 福 祉	119 人 34 人 7 人	163 人 見込	52,291 千円 52,329 千円
5	在日外国人障がい者給付金	在日外国人障がい者給付金の支給	直	選択	B	対象者	2 人	2 人	480 千円 480 千円
6	心身障がい者介護手当	身体障害者手帳 1・2 級と療育手帳B1、又は身体障害者手帳 3・4 級と療育手帳 A を併せ持つ障がい者(児)を介護している方に手当を給付	直	選択	B	受給者	8 人	9 人	324 千円 324 千円
7	心身障がい者医療・更生医療費・育成医療	障がい者の医療費の一部を助成	直	選択	B	医療費助成件数	13,835 件	14,128 件	185,255 千円 182,685 千円
8	老人医療費の助成	一部負担金相当額等一部助成事務等	直	選択	B	一部負担金助成医療証交付	1,101 件	1,165 件	128,746 千円 125,782 千円
9	重度障がい者訪問看護利用料助成事業	重度の障がい者(児)の訪問看護利用料の一部を助成	直	選択	A	利用人員	4 人	7 人	974 千円 1,277 千円

組織の目的と役割

福祉部 高齢介護課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を築きながら、住みなれた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、心穏やかに、自立した生活を営む環境の整備と市民の主体的な取組みを支援する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

円滑な制度の運営。
市民への適切な情報提供。
懇切丁寧な窓口対応。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
「高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」に基づいた、高齢者へのきめ細やかな支援	生活支援サービスの充実	主体的に	高齢者市民に対し、介護予防、自立的な生活支援などのための適切なサービスを提供する。また、高齢者家族の介護を行う市民に対し、介護支援・サービスの紹介と提供を行う。
		協働して	介護サービスを提供している民間事業者と、地域住民による自主的な活動等との連携を促進し、高齢者の暮らしを地域全体で見守り、支え合う仕組みを構築する。
		支援的に	地域全体の見守り、支え合いのサポートに努める。
	介護予防等サービスの充実	主体的に	高齢者市民に対し、介護予防のための適切なサービスを提供する。また、高齢者家族の介護を行う市民に対し、介護支援・サービスの紹介と提供を行う。
		協働して	関係部署と連携し、高齢者の心身の健康増進、生きがいづくりを推進し、介護予防を行う。
		支援的に	介護予防の普及と継続を支援する。
	高齢者福祉の充実	主体的に	高齢者市民に対し、趣味や生きがいをもち、日々楽しく心が充実するためのサービス等を提供する。
		協働して	老人クラブ連合会との共同による事業の実施。
		支援的に	老人クラブ連合会、シルバー人材センターへの運営補助を行う。
	社会保障	主体的に	高齢の市民を社会全体で支える制度の適切な運営を行う。
		協働して	国民健康保険、介護保険、国民年金等の業務を行う部課と連携し、保険の円滑かつ適切な運営を行う。
		支援的に	保険給付を行う。

組織の資源と活用

福祉部 高齢介護課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
ヘルパー事業所連絡会 デイサービス事業所連絡会 地域密着型事業所連絡会 介護支援専門員協会 老人クラブ連合会 介護相談員 医療、介護連携会 多職種連携委員会	高齢福祉に関すること	国からの介護保険最新情報メール	高齢者生きがい創造センター	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

中学校区ごとの「元気アップ体操」や「老人クラブ」「ふれあい・いきいきサロン」の取組みを「交野介護予防活動紹介集」としてまとめて、紹介している。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	各種会議による情報の共有化、自己研鑽を積む。	会議開催の目的等を明確化し、有意義な会議の開催に努める。
顔が見える	相談しやすい対応。	市民が来庁しやすい窓口対応に心がける。
協働する	各事業所連絡会ごとに個別に展開している。	各事業所連絡会を巻き込んだ協同の仕組みづくりを推進する。
挑戦する	介護予防施策の周知。	市民と協働による介護予防施策の推進。
創造する	法で定められた介護保険制度において、市単独で決められることが少ない。	市が単独で行える範囲内で、独自性を生み出したい。
持続する	各種情報の提供体制の整備。	ホームページなど情報提供に努める。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	国や府からの情報を速やかに関係事業者等へ情報提供する。各種申請書等をホームページからダウンロードできるようにする。
学びの視点 (育成、機会)	ヘルパー事業所連絡会等と共同で研修会等を開催する。
広域的視点 (他との連携)	北河内介護保険意見交換会など近隣各市との連携を行う。
場づくり	引き続きヘルパー事業所連絡会など関係団体等が集える場の提供を行う。講演会など市民が学べる場の提供を行う。

施策名		生活支援サービスの充実							
部課等名		福祉部 高齢介護課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		介護保険サービス以外の一般高齢者施策として、在宅生活支援のためのサービスを提供している。サービス利用者の増加に取り組む。							
施策の目的 (提供する価値)		高齢の市民が、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりのなかで、安心して自立した生活を営んでいる。 高齢者を介護している家族が、精神的・身体的な負担を社会と分かち合いながら、介護を担っている。							
施策の目標 (3年後の状態)		在宅生活支援のためのサービスを利用し、住み慣れた地域で要介護状態にならないように継続して生活している。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	軽度生活 援助事業	介護保険外のヘルパー派遣	委託	選択	A	派遣回数	355 回	現状維持	12,176 千円 11,137 千円
2	訪問理美容 サービス事業	理美容師の派遣費用を助成	委託	選択	A	派遣人数	3 人	現状維持	軽度生活援助 事業予算に含む
3	寝具類等洗 濯乾燥消毒 サービス事業	寝具類の洗濯	委託	選択	A	利用人数	2 人	現状維持	軽度生活援助 事業予算に含む
4	緊急通報 システム事業	緊急通報装置を設置	委託	選択	A	設置台数	574 台	設置台数の増加	軽度生活援助 事業予算に含む
5	いきがい活動 支援通所事業	介護保険外のデイサービス事業	委託	選択	A	利用回数	0 回	現状維持	軽度生活援助 事業予算に含む
6	配食サービス 事業(一般)	一般高齢者への配食	委託	選択	A	配 食 数	173 食	現状維持	軽度生活援助 事業予算に含む



施策名		介護予防等サービスの充実							
部課等名	福祉部 高齢介護課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている								
現状と課題(上記を踏まえ)	寝たきりなど要介護状態にならないための予防施策を実施している。予防施策の充実に取り組む。								
施策の目的(提供する価値)	高齢の市民が、自らの生活のあり方を自己決定し、住みなれた地域のつながりのなかで、安心して自立した生活を営んでいる。 高齢者を介護している家族が、精神的・肉体的な負担を社会と分かち合いながら、介護を担っている。								
施策の目標(3年後の状態)	要介護状態になることを少しでも遅らせ、又は要介護状態にならないよう予防施策を利用する。								
財源見込み	国の負担 (26,199 千円)				大阪府の負担(13,099 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	介護予防 特定高齢者 施策	老化の兆しがある人への配食サービス等	委	法定	A	配食数	180 食	現状維持	9,910 千円 3,060 千円
2	介護予防 一般高齢者 施策	ゆうゆうセンターや地域の会館等を拠点として、高齢者の介護予防に取り組む事業等	委	法定	A	参加者数	11,964 人	高齢者の自宅から歩いて15分圏内に介護予防に取り組む活動を作る	介護予防特定高齢者施策に含む 11,745 千円
3	包括的支援 事業	高齢者虐待・総合相談・包括的支援事業等	委	法定	A	—	—	—	43,377 千円 38,185 千円
4	任意事業	高齢者を介護をしている家族の負担軽減等	委	法定	A	利用時間	201.5 時間	現状維持	13,007 千円 12,493 千円
5	認知症重度化予防	認知症の予防啓発、医療との連携	委	選択	—	—	—	—	包括的支援事業に含む 3,500 千円

介護予防活動紹介集(中学校区別)



施策名		高齢者福祉の充実						
部課等名		福祉部 高齢介護課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 趣味や生きがいをもち、日々楽しく心が充実している						
現状と課題 (上記を踏まえ)		介護保険サービス以外の一般高齢者施策として、在宅生活支援のためのサービスを提供している。サービス利用者の増加に取り組む。						
施策の目的 (提供する価値)		高齢の市民が、自らの生活のあり方を自己決定し、住みなれた地域のつながりのなかで、安心して自立した生活を営んでいる。 高齢者を介護している家族が、精神的・身体的な負担を社会と分かち合いながら、介護を担っている。						
施策の目標 (3年後の状態)		各種のサービスを利用し、住み慣れた地域で生活している。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (501 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	老人福祉大会の開催	星友クラブ連合会との共催で開催	直他	選択	A	参加人数	400 人	現状維持 469 千円 465 千円
2	敬老祝品・金婚式祝品の贈呈	99歳と金婚式に祝品を贈呈	直	選択	A	対象者数	金婚 65 組	現状維持 557 千円 532 千円
3	シルバー人材センター運営補助	運営補助	補助	法定	A	会員数	637 人	700 人 17,965 千円 18,215 千円
4	高齢者生きがい創造センター指定管理	高齢者生きがい創造センターの管理	指	選択	A	—	—	— シルバー人材センター運営補助に含む
5	老人クラブ運営補助	運営補助	補助	法定	A	会員数	1,834 人	1,900 人 シルバー人材センター運営補助に含む
6	一般高齢施策事業	各種のサービスを実施	委	選択	A	—	—	1,017 千円 1,020 千円
7	養護老人ホーム入所措置	入所措置	直	法定	A	措置人数	7人	現状維持 15,524 千円 15,168 千円
8	福祉有償運送の運営協議会	協議会の共同運営	直	法定	A	事業所数	2 箇所	現状維持 14 千円 34 千円

金婚式の祝品一例



施策名		社会保障							
部課等名		福祉部 高齢介護課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		困難を抱えている人をみんなで支えあっている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		介護保険制度を適切円滑に運営している。制度が安定して継続されるようになる。							
施策の目的 (提供する価値)		介護保険制度が、高齢者市民のセーフティネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供されている。 公平・公正で適切な要介護認定が行われている。							
施策の目標 (3年後の状態)		介護保険制度を適切・円滑に運営する。							
財源見込み		国の負担 (886,358 千円) 大阪府の負担(694,297 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27予算額 H26予算額	
1	介護保険制度	介護保険制度の運営	直	法定	A	—	—	4,862,799 千円 4,732,760 千円	
2	利用者負担減額助成事業	社会福祉法人利用者負担減免の実施	直委	法定	A	—	—	331 千円 331 千円	
3	保険料の賦課徴収事務	保険料の賦課徴収	直	法定	A	徴収率	99.08%	4,843 千円 3,685 千円	
4	介護保険制度の普及啓発	介護保険制度の周知	直	選択	A	—	—	430 千円 1,999 千円	
5	認定調査・審査会の開催	認定調査の実施、認定審査会の運営	直	法定	A	年間延申請数	3,870 件	現状維持 60,217 千円 60,936 千円	